

平成24年行政事業レビューシート

(法務省)

事業名	国籍・戸籍事務等の運営		担当部局庁	民事局		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	-		担当課室	総務課		総務課長 小出 邦夫		
会計区分	一般会計		施策名	Ⅲ-9-(2) 国籍・戸籍・供託事務の適正円滑な処理				
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	国籍法, 戸籍法		関係する計画、 通知等	-				
事業の目的 (目指す姿を 簡潔に。3行程 度以内)	国籍法及び戸籍法に基づく事務を適正・円滑に運営することにより、我が国における身分関係の安定及び国民の権利の保全を図る。							
事業概要 (5行程度以 内。別添可)	国籍事務は、外国人が日本国籍を取得しようとする場合の帰化に関する事務、届出による日本国籍取得に関する事務、日本国籍と外国籍とを有する者の日本国籍離脱に関する事務、重国籍者の国籍選択に関する事務、国籍認定に関する事務、国籍に関する相談等を行う。 戸籍事務は、法定受託事務である戸籍事務の法令適合性や全国的統一性を確保し、戸籍事務が適正・円滑に運用されるよう、戸籍事務処理市区町村長に対して指導・助言等を行う。							
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・ 執行額 (単位:百万円)	予算 の 状 況	当初予算	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求	
		補正予算	0	0	0	-		
		繰越し等	0	0	0	0		
		計	423	332	294	1,086	941	
	執行額	414	314	284				
	執行率 (%)	97.9%	94.6%	96.6%				
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	21年度	22年度	23年度	目標値 (年度)
	国籍・戸籍事務等の運営は、国民及び親族の身分関係に関する基本的制度の維持に関わるものであり、定量的な成果目標を示すことは困難である。		成果実績		-	-	-	-
			達成度	%	-	-	-	-
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
	帰化許可者数 戸籍届出事件数		活動実績 (当初見込み)	件	帰化許可者数 14,785人(暦年) 戸籍届出事件 数 4,395,495 件	帰化許可者数 13,072人(暦年) 戸籍届出事件 数 4,751,974 件	帰化許可者数 10,359人(暦年) 戸籍届出事件 数 4,685,041 件	-
					()	()	()	
単位当たり コスト	57円/1件当たり		算出根拠	単位当たりコスト=268百万円(平成23年度執行額)/4,685,041件(平成23年度戸籍届出事件数)及び10,359件(平成23年帰化許可者数)の合計				
平成 24 ・ 25 年度 予算 内 訳	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由				
	賃金等	225	214	単価の減				
	借料及び損料	136	442	戸籍副本管理システム機器借料の平年度化による増				
	雑役務費	708	225	戸籍副本管理システムの開発経費の減				
	その他	18	60	戸籍副本管理システムセンター光熱水料の増				
	計	1,086	941					

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・ 予算の 状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	国民及び親族の身分関係に関する基本的制度の維持に係る事業である。国民のニーズがあり、優先度は高い。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	国が実施すべき事業である。
	-	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の 流れ、 費目・ 使	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	各種契約の締結に当たっては、一般競争入札を実施している。
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	入札によりコスト削減に努めている。
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	-	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	本事業の運営に必要なものに限定している。
活動実績、 成果実績	-	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
	-	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	-	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	-	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	-	※類似事業名とその所管部局・府省名	
○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	施設・成果物共に本事業の運営に十分に活用されている。	
点検結果	<p>本事業に係る経費の支出先や使途については、調達部署と連絡を密にし、支出先と締結した契約に基づき契約金額及び内容等を把握しているほか、例えば、役務の提供や物品等の購入契約においては検収時に契約の履行状況を確認している。</p> <p>本事業は、事業の目的に示すとおり極めて重要な施策であることから、引き続き、本事業を適正円滑に実施していく必要があるが、単価・数量については、市場動向、過去の調達実績や類似調達事案等を踏まえ、これを適切に予算へ反映させることにより、一層の経費の削減を図っていくこととする。</p>		
予算監視・効率化チームの所見			
一部改善	各種調達事案について執行実績を踏まえた見直しを行い、経費の削減を図るべきである。		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
縮減	所見のとおり、システム開発調達について、契約額を反映し、経費の縮減を図った。また、印刷製本費について、執行実績を反映し、経費の縮減を図った。(▲84百万円)		
補記 (過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	0016	平成23年行政事業レビュー	0015

法務省
284百万円

〔・戸籍統一文字データベースシステム機器の貸借契約等
・国籍・戸籍事務等の運営に必要な予算を法務局・地方法務局に配分〕

【本省から予算配分】

A法務局・地方法務局(50機関)
224百万

〔・執務参考図書購入契約
・国籍事務相談員の雇用等〕

【一般競争契約・随意契約】

C(株)日立製作所ほか
60百万円

〔・戸籍統一文字データベースシステム機器の賃貸借契約等〕

【一般競争契約・随意契約】

B日本加除出版(株)
ほか
224百万円

〔・執務参考図書購入契約
・国籍事務相談員の雇用等〕

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を
行っているか
について補足
する)(単位:
百万円)

(注) 端数処理の関係から、一部整合しない場合がある。また、他頁の表とも、端数処理の関係から一部整合しない場合がある。

A.			E.		
費目	使 途	金額 (百万円)	費目	使 途	金額 (百万円)
	各会計機関への予算配分	224			
計		224	計		0
B.日本加除出版(株)			F.		
費目	使 途	金額 (百万円)	費目	使 途	金額 (百万円)
その他	執務参考図書の購入	6			
計		6	計		0
C.(株)日立製作所			G.		
費目	使 途	金額 (百万円)	費目	使 途	金額 (百万円)
借料及び損料	戸籍統一文字データベースシステム 賃借	14			
雑役務費	戸籍統一文字データベースシステム 運用支援業務委託	3			
計		17	計		0
D.			H.		
費目	使 途	金額 (百万円)	費目	使 途	金額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロックごと
 に最大の金額が支出され
 ている者について記載す
 る。費目と使途の双方で
 実情が分かるように記
 載)

支出先上位10者リスト

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	日本加除出版(株) (少額随契)	執務参考書図書の購入	6 (0.3)	随意契約	-
2	個人	非常勤職員(国籍相談)の雇用	3	-	-
3	個人	非常勤職員(国籍相談)の雇用	3	-	-
4	個人	非常勤職員(国籍相談)の雇用	3	-	-
5	個人	非常勤職員(国籍相談)の雇用	3	-	-
6	個人	非常勤職員(国籍相談)の雇用	3	-	-
7	個人	非常勤職員(国籍相談)の雇用	3	-	-
8	個人	非常勤職員(国籍相談)の雇用	3	-	-
9	個人	非常勤職員(国籍相談)の雇用	3	-	-
10	個人	非常勤職員(国籍相談)の雇用	3	-	-

C.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)日立製作所 (当初入札)	戸籍統一文字データベースシステム賃貸借	14	随意契約	-
	(一般競争入札)	戸籍統一文字データベースシステム運用支援業務委託	3	1	99.9%
2	(株)富士通マーケティング (一般競争入札)	国籍事務処理システムの運用支援業務委託	5	1	99.6%
	(一般競争入札)	国籍事務処理システムに係る機能改修	4	1	98.1%
3	(株)東京センチュリーリース (当初入札)	国籍事務処理システム機器賃貸借	8	随意契約	-
4	日本加除出版(株) (一般競争入札)	戸籍情報システムの標準仕様書の改訂等に関する調査研究委託	6	1	96.0%
5	個人	非常勤職員(国籍相談)の雇用	3	-	-
6	個人	非常勤職員(国籍相談)の雇用	3	-	-
7	個人	非常勤職員(国籍相談)の雇用	3	-	-
8	個人	非常勤職員(国籍相談)の雇用	3	-	-
9	個人	非常勤職員(国籍相談)の雇用	3	-	-
10	(株)エアクレーレン (一般競争入札)	トルコ共和国における身分関係法制調査研究委託	3	2	86.7%

(注) 支出額の括弧書き、入札者数及び落札率については、支出先との契約が複数ある場合、契約金額が最も大きいものについて記載している。